

区分	■ 新規 □ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	内閣府
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 児童手当の（仮称）「児童手当機構」による一元化等について		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>煩雑な事務手続きが省け、迅速な手当の変更にも対応可能となるとともに、マイナンバーカードの取得促進にも寄与できることから、児童手当の給付方法を（仮称）「児童手当機構」に一元化して、出生児にマイナンバーカードを交付し、児童の公金受取口座へ直接支給することを要望する。併せて、児童手当を全額国庫負担とすることを要望する。</p>		
提案理由	<p>岸田総理大臣が掲げる「次元の異なる少子化対策」の実現に向け、児童手当の仕組みの再構築により、迅速かつ効果的な対策が行えること、また、制度改正ごとに必要となる自治体職員やシステム改修の負担の軽減、引越時等の受給者の負担軽減が図られる。</p>		
現況及び課題等	（現状：中野市）		
	R 3 決算	事務費等	4,341千円（正規職員給与分は除く）
		扶助費	636,495千円（市：98,255千円）（延べ 58,097人）
	R 4 予算	事務費等	3,362千円（正規職員給与分は除く）※現況届廃止による減
		扶助費	635,280千円（市：98,012千円）（延べ 49,440人）
<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現況届を毎年提出することは無くなったが、受給資格者の確認（所得の確認等）が煩雑であり、転入転出時の自治体間の連絡がアナログ（文書、電話）で行われている。</li> <li>・ 所得制限等を設けず、給付のみに特化した機構に一元化することで、子育て世帯の負担軽減、地方自治体の事務軽減が図られることを期待する。</li> </ul>			
関係法令	児童手当法		